

# 平成26年度 事業計画

平成26年度において実施する本会事業の概要は次のとおりである。

## 1 講習会事業

### (1) 講習会の開催(東京で開催)

#### ① 地方財政関係講習会

都道府県財政担当課・監査事務局職員及び市町村担当課・政令指定都市財政担当課職員を対象に各2日間開催する。

#### ② 地方財務会計講習会

都道府県・政令指定都市会計担当職員を対象に2日間開催する。

#### ③ 地方行財政講習会

賛助会員(市・町・村等)の担当幹部職員を対象に2日間開催する。

#### ④ 市町村税研修会

賛助会員(市・町・村等)の税務担当職員などを対象に1日間開催する。

#### ⑤ 第三セクター等の改革に関する実務講習会

都道府県・政令指定都市・市町村の担当職員を対象に1日間開催する。

### (2) ブロック別講習会の開催(全国のブロック毎に開催)

#### ① 地方債事務取扱講習会

都道府県・政令指定都市地方債事務担当職員を対象に、全国を7ブロックに分けて各1日間開催する。

#### ② 都道府県税務職員研修会

都道府県税事務担当職員を対象に、全国を4ブロックに分けて各1日間開催する。

#### ③ 地方公営企業財務会計講習会

都道府県及び市町村の地方公営企業に従事する職員と監査委員事務局職員を対象に、全国を9ブロックに分けて各2日間開催する。

## 2 普及広報事業

地方税法の年度改正・政省令改正についての解説、総務省より発せられた通知・資料、今月の研究課題等を収録した「月報 地方税」及び地方財政各般についての問題点を分かり易く解説した「月報 地方財政」を毎月(年12回)発行するとともに、地方行財政調査会が発行する「講演シリーズ」を年3回、正会員及び賛助会員に配布する。

また、「総務省(地方自治関係)・都道府県・指定都市幹部一覧」(年3回)、「地方税財政関係職員録」(年1回)を作成し、正会員及び賛助会員に配布する。

### 3 調査研究事業

地方行政及び地方税財政に関する造詣の深い学識者で構成する地方行政研究会及び地方財政研究会を概ね月1回開催し、地方行政及び地方税財政に関する当面の諸問題等について基本的客観的な研究を行う。また、必要に応じ、地方行政・税財政制度等に関する実態調査を行う。

### 4 図書等出版事業

新しい地方税財政制度に対応した実務書の発行に努める。また、地方公共団体(都道府県、市町村)の図書等購入動向を基に販売計画をたて販売活動を実施する。更にCD化などにより発行部数が減少している図書についての意向調査を行い今後の発刊方針を講ずる。

#### (1) 月刊誌の刊行

月刊誌として次の3点を継続刊行する。

「地方税」(昭和31年9月創刊)

「地方財政」(昭和37年1月創刊)

「公営企業」(昭和44年4月創刊)

#### (2) 実務図書の発行

地方公共団体の職員の利用に資する地方行政及び地方税財政に関する法令集や実務書等を編集・発行し、販売する。(発行予定図書は別記のとおり)

#### (3) 共通仕様各種申告書等の共同印刷及び共同作製業務

- ① 軽油引取税関係様式
- ② 法人事業税・住民税申告様式、申告の手引、納付書
- ③ 個人住民税特別徴収税額通知書
- ④ 道府県・市町村たばこ税申告書
- ⑤ 道府県民税利子割納入申告書
- ⑥ 道府県民税配当割納入申告書
- ⑦ 道府県民税株式等譲渡所得割納入申告書
- ⑧ 源泉徴収選択口座内配当等に係る道府県民税配当割納入申告書
- ⑨ 軽自動車税申告書
- ⑩ 事業所税申告書

- ⑪ 償却資産申告様式、申告の手引
- ⑫ 退職所得に対する住民税の特別徴収の手引
- ⑬ 原動機付自転車標識及び小型特殊自動車標識

## 5 会議室等施設貸付事業

会員である地方公共団体及び公益法人等に対し会合等の場所として地方財務協会ホール(「地財ホール」ホテルルポール麹町内)及び会議室(「特別会議室」地共済センタービル内)等の貸付を行う。

## 6 その他

正会員及び本会職員への福利厚生事業として世帯用住宅(東京都豊島区「地財ハイム」12戸)を正会員及び本会職員に貸付ける。

## 別記

## 平成26年度 図書発行計画

[単行本]

	図 書 名	発 行 月		印刷部数 部	予定価格(税込) 円	付 記
		平 成	年 月			
1	公営企業における消費税及び 地方消費税実務者ハンドブック(26)	26	4	1,200	1,650	
2	地方債のあらまし(26)		4	1,650	1,750	
3	市町村税研修用テキスト(26)		4	2,950	1,150	
4	都道府県税研修用テキスト(26)		4	1,100	1,150	
5	地方交付税のあらまし(26)		4	4,150	1,150	
6	地方公共団体財政健全化法の あらまし(26)		4	850	1,550	
7	地方債の手引(26)		6	4,300	3,200	
8	地方公務員給与の実態(26)		6	1,150	6,400	
9	地方税法法律篇(26)		6	12,400	3,850	
10	市(町・村)税条例(例)(26)		7	950	2,050	
11	地方税関係通知実例集(26)		7	550	3,400	
12	地方税関係資料ハンドブック(26)		8	1,300	1,850	
13	改正 地方税制詳解(26)		8	1,400	4,050	
14	地方税法令規通知篇(26)		8	12,000	4,350	
15	地方公営企業関係法令集(27)		8	2,000	4,500	
16	公営企業の経理の手引(26)		8	2,900	3,800	
17	固定資産(家屋)評価基準 (平成27基準年度)		9	4,700	6,400	改訂版
18	単位当たり標準評点数の積算基礎 (平成27基準年度)		9	5,000	1,300	改訂版

図 書 名		発 行 月	印刷部数	予定価格(税込)	付 記
		平成 年 月	部	円	
19	地方交付税制度解説(単位費用篇) (26)	26 9	2,300	5,400	
20	地方公営企業の概要(26)	9	1,400	2,500	
21	改訂 公営企業の実務講座(26)	9	1,600	3,000	
22	改訂 地方公営企業法逐条解説	10	2,000	4,000	改訂版
23	類似団体別市町村財政指数表 (CD-ROM 付)(25)	10	1,300	6,300	
24	改正 地方財政詳解(26)	10	600	5,800	
25	地方交付税制度解説 (補正係数・基準財政収入額篇)(26)	12	1,900	6,900	
26	地方財政要覧(26)	27 3	700	4,150	
27	地方財政制度資料(第52巻)	3	63	24,700	
28	評価ハンドブック(平成27基準年度)	3	4,500	2,700	改訂版
29	統一地方選挙のための投・開票事務 ノート	3	10,000	1,700	改訂版
30	期日前投票及び不在者投票事務 ノート	3	2,000	1,500	改訂版
31	在外投票事務ノート	3	500	1,300	改訂版
32	自動車取得税の課税標準額 及び税額一覧表(その1)(国産車)	26 4	245	11,110	
	同 上 (国産車追録)	毎月(年11回)	238	30,085	
33	自動車取得税の課税標準額 及び税額一覧表(その2)(国産車)	26 12	254	32,400	
34	トラックの表示価格一覧表	12	215	2,500	

図 書 名		発 行 月	印刷部数	予定価格(税込)	付 記
		平成 年 月	部	円	
35	自動車取得税の課税標準額 及び税額一覧表(その1)(輸入車)	26 4	240	4,630	
	同 上 (輸入車追録)	毎月(年11回)	232	19,624	
36	自動車取得税の課税標準額 及び税額一覧表(その1)(磁気情報)	毎月(年12回)	168	18,587	

[月刊誌]

図 書 名		発行月	印刷部数	予定価格(税込)	付記
1	地 方 税	毎 月	毎月2,900部 34,800部	1,338円	送料込
2	地 方 財 政	毎 月	毎月2,350部 28,200部	1,440円	送料込
3	公 営 企 業	毎 月	毎月5,590部 67,080部	906円	送料別